

別添

令和2年4月23日

厚生労働省 職業安定局 雇用開発部
障害者雇用対策課長 小野寺徳子 様
地域就労支援室長 澤口浩司 様

ジョブコーチ連絡協議会
会長 酒井京子



新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響に対する緊急要望書

新型コロナウイルス感染症の猛威により緊急事態宣言が出され、障害者の就労状況も大きな影響を受けております。担当業務の変更や在宅就業の指示が出されるなど、急激な変更が各所で発生しています。このような状況下では、職場適応援助者が障害者本人及び企業担当者と綿密に連絡を取り、状況を把握し、就労安定のための調整を図ることが重要と考えられます。しかし、職場における対面支援を基本とする職場適応援助においては、助成金規定に様々な制約があり、支援に著しい制限が生じています。つきましては、以下の諸問題についてご理解を頂き、柔軟に対応できる旨を明示した事務連絡を发出して頂きたくご要望申し上げます。

記

要望事項①

コロナウィルスの影響による「障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)」の扱いに関し、対面でなくとも顔の見える方法(Skype、Zoom等)であれば助成金対象と認めるという柔軟な対応をしていただき、ありがとうございます。しかしながら、現状では労働局によって見解にばらつきが見られます。全国に緊急事態宣言も出ましたので、対応方法について全国の労働局及び労働局から認定法人への周知の徹底をお願いします。また、今後、問い合わせ等にも対応できるよう、ジョブコーチ連絡協議会にも併せて周知をお願いします。

要望事項②

職場適応援助者の支援について、「顔の見える形での代替え手段」で支援実績と認められる件について、障害者や企業担当者によって「スマホ等の機器が使用できない」、「Wi-Fi等の受信環境が整っていない」等の事例もありますので、当分の間、特例的に電話、Line、メール等、顔が見えない手段による連絡調整についても実績として認められるようお願いいたします。

要望事項③

非常事態宣言によって就業場所が在宅になっている事例が増えております。しかし、テレワーク、在宅就業に関する経験が十分でないことから、知的障害や精神障害のある人が、在宅での仕事の仕方、事業所との連絡等に困難を抱えています。さらに、在宅状態で不安が高じ、家族支援が必要になっている例も散見されます。そこで、職場適応援助者の支援の場所として、在宅就業も認めて頂き、且つ、後に述べますように支援計画の変更について柔軟に対応頂きますようお願いいたします。

要望事項④

上記の1~3では、非常事態であるが故の柔軟な支援の形態や方策が必要となります。支援実績の根拠については、本人や企業担当者のサインを得る問題をはじめとし、非常事態の現状にそぐわない点が多くなっております。したがって、支援記録、支援実績の根拠の残し方、それらの確認方法などについて、当面の特例として、可能な限り柔軟な方法を検討して頂きますようお願いいたします。

要望事項⑤

既に支援が行われている事例については、支援計画通りの実施が難しい状況が頻出しています。しかし、支援計画変更を職業センターと協議して進めることも困難な状況であるため、期間の短縮または延長、支援の場所や支援内容の変更等の承認について、口頭での協議の上、書類による確認は事後にする方法など、可能な限り柔軟な対応をお願いします。

要望事項⑥

職場適応援助者養成研修受講者については、「訪問型及び企業在籍型職場適応援助者養成研修に関する受講料を事業主がすべて負担し、かつ、養成研修の修了後6か月以内に初めての支援を実施した場合に、その受講料の1/2が支給」されることとなっておりますが、支援対象者の自宅待機や休業などにより研修修了後6ヶ月以内に支援開始ができないケースや、職場定着支援員の配置予定者の養成研修受講ができない状況などもあります。特例として6カ月の期限を1年間に延長するなど、可能な限り柔軟な対応をお願いします。

以上